

第83期決算公告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

株式会社パルコ

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	576	営業未払金	11,007
営業未収入金	7,110	短期借入金	8,718
リース投資資産	80	一年内返済予定の長期借入金	22,000
商品及び製品	385	リース債務	1,062
仕掛	17	未払金	5,842
仕掛販売用不動産	3	未払費用	797
貯蔵品	67	未払法人税等	1,612
前渡金	725	前受金	952
前払費用	913	預り金	881
短期貸付金	4	賞与引当金	758
その他	2,951	役員賞与引当金	101
貸倒引当金	△136	返品調整引当金	11
流動資産合計	12,699	単行本在庫調整引当金	203
固定資産		資産除去債務	127
有形固定資産		店舗閉鎖損失引当金	603
建物	86,517	ポイント引当金	421
信託建物	11,238	その他	1,236
構築物	965	流動負債合計	56,339
信託構築物	136	固定負債	
機械及び装置	546	長期借入金	83,500
信託機械及び装置	46	リース債務	13,194
工具、器具及び備品	1,908	繰延税金負債	1,088
信託工具、器具及び備品	17	再評価に係る繰延税金負債	1,100
土地	98,131	退職給付引当金	415
信託土地	50,104	受入保証金	28,454
リース資産	12,911	資産除去債務	2,889
建設仮勘定	1,335	店舗閉鎖損失引当金	3,525
有形固定資産合計	263,860	役員株式給付引当金	76
無形固定資産		その他	103
借地権	22,243	固定負債合計	134,347
商標権	0	負債合計	190,686
ソフトウェア	1,570	(純資産の部)	
その他	224	株主資本	
無形固定資産合計	24,038	資本金	34,367
投資その他の資産		資本剰余金	13,600
投資有価証券	675	資本準備金	21,520
関係会社株式	4,148	その他資本剰余金	35,120
出資金	12	資本剰余金合計	35,120
長期貸付金	71	利益剰余金	
関係会社長期預け金	397	利益準備金	681
敷金及び保証金	18,143	その他利益剰余金	8,185
その他	851	固定資産圧縮積立金	12,811
貸倒引当金	△176	別途積立金	41,944
投資その他の資産合計	24,123	繰越利益剰余金	63,622
固定資産合計	312,023	利益剰余金合計	63,622
資産合計	324,722	株主資本合計	133,110
		評価・換算差額等	925
		土地再評価差額金	925
		評価・換算差額等合計	134,035
		純資産合計	134,035
		負債純資産合計	324,722

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
営業収益		58,802
営業原価		44,437
営業総利益		14,364
販売費及び一般管理費		10,003
営業利益		4,360
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	124	
雑収入	977	1,127
営業外費用		
支払利息	523	
貸倒引当金繰入額	3	
雑支出	79	606
経常利益		4,881
特別利益		
固定資産売却益	2,300	
店舗閉鎖引当金戻入額	223	
その他助成金	781	3,305
特別損失		
固定資産除却損	766	
減損損失	993	
事業再編損失	2,531	
休業に伴う費用	558	4,850
税引前当期純利益		3,336
法人税、住民税及び事業税	1,324	
法人税等調整額	274	1,598
当期純利益		1,737

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの ……移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
 - ・製品 ……総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・仕掛品 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・仕掛販売用不動産 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・貯蔵品 ……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用いたしております。
- ④ 長期前払費用 ……定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上いたしております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に対応する見積額を計上いたしております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に対応する見積額を計上いたしております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上いたしております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理いたしております。

⑤ 返品調整引当金

当事業年度末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上いたしております。

⑥ 単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、過去の在庫数等を勘案し、将来の損失予想額を計上いたしております。

⑦ 店舗閉鎖損失引当金

閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上いたしております。

⑧ 役員株式給付引当金

株式交付信託による当社株式を原資とした金銭の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上いたしております。

⑨ ポイント引当金

付与したポイントの将来使用される負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント未使用残高のうち将来使用される見込額を計上いたしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用いたしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	23百万円
② 短期金銭債務	23,292百万円
③ 長期金銭債務	83,650百万円

(2) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務は次のとおりであります。

取締役に対する長期金銭債務 5百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 119,292百万円

(4) 有形固定資産の減損損失累計額 4,841百万円

(5) 土地再評価法

株式会社大丸松坂屋百貨店から2020年9月1日付吸収分割により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 2000年2月29日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 41百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

賞与引当金	232百万円
退職給付引当金	177百万円
固定資産減損損失	2,247百万円
資産除去債務	884百万円
店舗閉鎖損失引当金	1,263百万円
株式評価損	180百万円
関係会社株式	342百万円
未払事業税	142百万円
貸倒引当金	95百万円
その他	438百万円
繰延税金資産小計	<u>6,004百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,667百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,336百万円</u>
(繰延税金負債)	
土地権利変換認定損	△622百万円
関係会社株式	△53百万円
固定資産圧縮積立金	△3,609百万円
固定資産譲渡認定損	△537百万円
資産除去費用	△577百万円
その他	△24百万円
繰延税金負債合計	<u>△5,424百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△1,088百万円</u>
再評価に係る繰延税金負債	<u>△1,100百万円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	J.フロント リテイリング 株式会社	(100%)	資金の借入	資金の借入	—	一年内返済予定 の長期借入金	22,000
				長期借入金	—	—	83,500
			役員の兼任 経営指導	利息の支払	466	—	—
				経営指導料の支払	286	—	—

注. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 親会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社 JFRサービス	—	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 56	短期借入金 —	8,718 —

注. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(3) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社ヌーヴ・エイ	所有 直接100%	役員の兼任	債権放棄	2,686	—	—

注. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は2021年6月30日付で、株式会社ヌーヴ・エイの全株式を株式会社リブラインベスコに譲渡いたしました。これに伴い、株式会社ヌーヴ・エイに対する貸付金を債権放棄し、関連損失を事業再編損失として計上しております。同社に対する貸倒引当金226百万円を取り崩しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,321円13銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 17円13銭 |